

## 第1章

### 南部アフリカにおける紛争、政治暴力、犯罪

遠藤 貢

#### はじめに

1950年代以降の時期の南部アフリカという地域における紛争を考える場合、どうしても無視し得ないのがアパルトヘイト体制をしいた南アフリカ共和国の存在である。南アフリカは、南部アフリカ地域における様々な紛争に多様な形で関与を続けてきただけでなく、その関与の過程において国内の政治・社会体制の大きな変容・転換を迫られるという双方向の関係の中に位置付けられる異形の国家のあり方を示してきた。

本稿は、第1節で解放闘争期以降の南部アフリカにおける紛争の軌跡を簡単に跡付けた後で、第2節において1990年代の民主化を経験した南アフリカ社会における紛争の様態の変化に焦点をあてて、図表を用いながら、その変容と連続の過程を示すことをねらいとするものである。したがって、本稿では、南部アフリカをめぐる紛争に関して、何らかの新たな視角を提供するのではなく、後半に提供する資料を「読む」手引きを示すことで、南部アフリカにおける南アフリカの紛争、政治暴力、犯罪といった概念によって示される内実をある程度明らかにすることが中心となる。

#### 第1節 1980年代までの南部アフリカの紛争

##### 1. 「解放闘争」の時代

1950年代後半以降、とりわけ80年に南ローデシアがジンバブウェとして独立するまでの間、南部アフリカにおける紛争は「解放闘争」として理解されるものであり、その主体の中心は、クラブハム(Christopher Clapham)の分類でいうと、「解放勢力」(Liberation Insurgencies)、であった(Clapham[1998:6])。具体的には、以下のような勢力が、それぞれ植民地支配からの「解放」と政治的独

立を目的に武装闘争が展開された（年表 1 を参照）。アンゴラにおけるアンゴラ解放人民戦線（Movimento Popular de Libertação de Angola : MPLA）、アンゴラ国民解放戦線（Frente Nacional de Libertação de Angola : FNLA）、アンゴラ全面独立国民連合（União Nacional para a Independência Total de Angola : UNITA）、ジンバブウェにおけるジンバブウェ=アフリカ人民同盟（Zimbabwe African People's Union : ZAPU）、ジンバブウェ=アフリカ民族同盟（Zimbabwe African National Union : ZANU）、統一アフリカ人民族評議会（United African National Congress : UANC）、南西アフリカにおける南西アフリカ人民組織（South Western Africa People's Organization : SWAPO）、モザンビークのモザンビーク解放戦線（Frente de Libertação de Moçambique : Frelimo）である。

## 2．紛争の構図の変化

しかし、ポルトガル植民地だったアンゴラとモザンビークでは、独立後国際政治、地域政治の枠組みの中で新たな紛争の構図が形成されることになる。アンゴラの場合、ソ連が第三世界における勢力拡張政策を実施し始め、MPLA 政権側にとって、キューバとともに軍事介入を実施する事態になった。これが当時のデタント状況下のアメリカをはじめとする西側諸国を触発し、反政府勢力側への支援を展開し、アンゴラにおける対立が否応なく冷戦構造の中に取り込まれていく。

モザンビークは、Frelimo 政権が成立し、社会主義政策を展開する体制がある程度できてはいたものの、次に述べる南アフリカの地域政策のもとで新たな紛争状態に入ることになる。

1970 年代前半から活動を始めていたフロントライン諸国の存在、さらにこの政治的な国家グループの特徴を踏襲しながら、80 年 4 月に成立した南部アフリカ開発調整会議（Southern Africa Development Co-ordination Conference : SADCC）において南アフリカ支配型の地域経済関係の再編が意図されていたことは、当時アパルトヘイト体制の維持を目指していた南アフリカの地域政策を大きく変化させる意味を持った。この新たな戦略が、ポルトガル植民地の独立以降南部アフリカ地域に対して南アフリカ政策担当者が抱いていた共産主義勢力の「全面攻撃」への強い警戒感と、SADCC 設立による地域における南アフリカの孤立感とがあいまった形で形成されることになった、「全面戦略」(Total

Strategy)である。この「全面戦略」は南アフリカ国内の政策の変化と動員という側面と地域的な戦術に大きく分かれるが、後者が「不安定化工作」(Destabilization)として展開された南部アフリカ諸国に対する軍事攻撃を含む戦術であった。

モザンビークのケースでは、この「不安定化工作」という文脈の中に位置付けられる対立の図式が、南アフリカによって人工的に作られていくことになる。1977年南ローデシア(当時)の秘密警察により創設されたモザンビーク民族抵抗(Resistência Nacional Moçambicana: Renamo)が、80年に南アフリカの軍事諜報局に引き継がれて南アフリカの支援を受けながら、モザンビーク国内におけるゲリラ闘争を展開することになる。レナモは回廊国家(南部アフリカにおける交通の要衝)であるモザンビークの交通網、発電所などの公共施設を破壊する活動を行い、Frelimo 政権と対峙する。しかし、こうして人工的に作られた対立の構図は、レナモが80年代半ばには、その活動拠点であった中部ソファアラ州、マニカ州から全土に勢力を拡大し、国内にも支持基盤を置く組織として自律性を獲得していくことになる。

「不安定化工作」は、年表2に示した通り、南アフリカ軍の部隊による攻撃という形でも行われたほか、南部アフリカのアフリカ民族会議(African National Congress: ANC)の拠点に対する車両爆弾、小包爆弾による暗殺という手段も用いられていた。

以上のような形で、1980年代初頭には、南アフリカが南部アフリカにおける紛争を「創る」という特徴が顕著にみられることになった。

### 3. 南アフリカ政治の変容と政治暴力

「全面戦略」を形成する上で考慮された状況は、南アフリカ国内にも存在した。1976年6月に、ソウェト蜂起<sup>2</sup>が起こる。この事件は、一方において南アフリカの黒人がアパルトヘイト体制そのものへの抵抗を示していることを、国民党政権を中心とした白人が強く感じる機会を与え、78年9月にボータ(P.W. Botha)が首相に就任した後に、前年の国防白書で示されていた「全面戦略」をより国家的な戦略として展開する契機となった。他方、より長期的には、これ以降形を変えながら南アフリカ社会の基底を構成していく政治暴力<sup>3</sup>の起点としての意味を持

つとも考えられる。特に、ANC はこうした事態を受け、「武装闘争」(armed struggle) を積極的に展開し始めることになり、80 年代にはこれを拡張した「人民の戦争」(people's war) という形で南アフリカ国内における暴力を積極的に推奨することを通じて、後に「暴力の文化」(culture of violence) と呼ばれる人々の意識を醸成していくことにもなった (Kane-Berman[1993: 11-12], Ellis[1999: 54])。

1979 年以降、ボータ政権下で、「全面戦略」を展開する目的で、国家安全保障管理のために国家安全保障管理システム (National Security Management System: NSMS) という新たな意思決定の仕組みが導入される<sup>4</sup>など、改革が進められることになる。特にここでのねらいは、更なる抑圧と、「役に立つ黒人」をアパルトヘイト支持の連合の中に取り込むことであり、そのための諸改革が行われることになった。そして、この時期に実施された諸改革のもとで、従来とは異なる対立の図式が持ちこまれることになり、この対立がより顕在化した形での政治暴力を、84 年から 86 年に表出させることになる。

年表 3 に示されているように、1980 年代半ばまでの時期の虐殺事件<sup>5</sup>の主だった傾向は、南アフリカ警察 (South African Police : SAP) を中心とした治安部隊が、ANC 支持者や、抗議運動参加者への弾圧を行う形であった。ところが、85 年頃を境にして、「自警団」(Vigilantes)<sup>6</sup>が、虐殺事件に関与するケースが急増する(なお、この時期に形成された自警団のリストは表 1 に示した通りである)。この背景には、「取り込まれた」一部の黒人が、83 年に反アパルトヘイトの抵抗勢力として 600 を超える組織を傘下に持つ統一民主戦線 (United Democratic Front : UDF) のメンバーを主に攻撃対象として活動をするようになったことがある。「自警団」は、「改革」の一環として導入された、上からの自治制度であった黒人地方政府 (Black Local Authorities : BLA) そのもの、あるいはその政策に抵抗する勢力となった UDF メンバー組織とその構成員を攻撃したが、こうした動きに対抗する黒人の一部が急進化し、黒人間の暴力的対立に拍車がかかる結果となった。

ケープのクロス・ロードでは、黒人警官、「自警団」メンバー(ファザーズ)に対する、急進派の青年たち(カマラード)による「人民裁判」<sup>7</sup>が実施され、「ネックレス」<sup>8</sup>刑がしばしば執行された。また、ナタール州では、ブテレジ

(Mangosuthu Buthelezi) に率いるインカタ運動 (Inkatha) <sup>9</sup> が「自警団」を組織し、UDF との間で対立を深め、85 年 8 月のタウンシップでの両者の衝突に発展した。特に、インカタは、90 年代の民主化過程における政治暴力の主要な主体として存続していくことになる。

また、こうした黒人間の対立の一方の主体であった急進化した反アパルトヘイト運動側の黒人に対しては、軍と警察によって構成され、秘密活動を展開するヒット・スクオッズ (Hit squads) <sup>10</sup> の関与による犠牲者が多数出ている。これに加え、「全面戦略」遂行過程で白人政治にも変化が生じ、特に 1980 年代半ば以降、73 年に結成をみた極右の白人組織であるアフリカーナ 抵抗運動 (Afrikaner-Weerstandsbeweging : AWB) <sup>11</sup> のほかに、アフリカーナ 民族運動 (Afrikanervolkswag)、白人解放運動 (BBB) が形成され、この時期以降の暴力事件に関与するようになる。

#### 4 . 国際的孤立の中の闇のネットワーク関係形成

「不安定化工作」を遂行していく過程で、南アフリカの諜報機関は、南部アフリカの密輸ネットワークに深く関与していくことになる。また、経済制裁下に置かれた中で、南アフリカ政府の様々な省庁が石油や武器の密輸に関与するようになる。この過程で南アフリカの諜報関係者は、密輸や資金洗浄 (マネーロンダリング) に関わる組織との間に (個人的にも) 関係を強めていくことになった (Ellis[1999: 62-63])。

アパルトヘイトの廃絶過程で、政府を離れたこれら旧諜報部員たちは、1990 年代には政府を離れ、従来のネットワークを「活かす」ような民間部門のビジネスに転身することになる。それが、例えば、89 年に設立された (99 年に解散) 傭兵会社であるエグゼクティブ・アウトカムズ (Executive Outcomes : EO) であった。そしてまた、「不安定化工作」の主な舞台の一つであったモザンビークが、麻薬や小火器をはじめとした、90 年代の紛争に用いられるようになる様々な、違法な「商品」の取引の一つの拠点と位置付けられていくことにもなる。こうして、「全面戦略」下の治安関係者 (securocrats) は、90 年代の南アフリカ側における国際的な犯罪ネットワークの拠点を提供する重要な一部を構成していくことになる。

## 第2節 1990年代の紛争の連続性と変容：政治暴力と犯罪

### 1. アパルトヘイト体制の終焉と政治暴力の変容

1989年9月にデクラーク(F.W. de Klerk)の大統領就任後、アパルトヘイト廃絶の方向が明確になり、南アフリカにおける「民主化」プロセスが始まることになる。南アフリカにおける民主化は、アパルトヘイト体制の持つ特異な政治体制なあり方とも関連して、主に黒人の参政権を認めるという「参加」の拡大という側面が特徴的ではあったが、従来の白人政党に加え、ANCやインカタを含め、各政治勢力がどのような形の新政権を樹立していくのかという課題を抱えており、「移行」局面における政治的駆け引きが活発に行われることになる。しかし、こうした多様な政治主体間の駆け引きの中で、アパルトヘイト末期以上の政治暴力が現れることになる。

年表4には1990年代に入ってから主要な虐殺事件を地域別に掲載してある。この時期の大きな特徴は、90年2月に南アフリカ国内の活動が合法化されたANCと、同年にナタール州を基盤にしたインカタという運動体から政党に組織のあり方を変更したインカタ自由党(Inkatha Freedom Party: IFP)の二つの政治勢力の支持者の間での対立が顕著に見られる点である。特に、トランスヴァールを中心とするPWV(Pretoria/Witwatersrand/Vereeniging)地域のタウンシップにおいて、空前の規模で暴力を伴う対立が発生し、90年8月には1ヶ月間に政治暴力に関わる死者の数が700人を超え、94年の選挙までの間に少ない時で150人、多い時には600人を超える死者が出ている。この頃の対立には年表にも記したようにIFPは南アフリカ警察と共謀しており(インカタゲート事件で発覚)<sup>12</sup>、こうした政治を巻きこんだ暴力により民主化に関わる交渉がしばしば中断するなど、交渉の行方を左右する一定の影響を持つことになった。

こうした過程には、非常に複雑な形で、多様な主体がかかわっていくことになるが、その中で最も多くの死者を出す政治暴力に関与したのがインカタと結びついた「自警団」であった。政治暴力に関わる範疇を、治安部隊の活動、「自警団」に関わる活動、ヒット・スクオッドの攻撃、白人右翼の攻撃という4つに分類してデータを集計している南アフリカの人権委員会(Human Rights Committee: HRC)のデータによると(Coleman[1998: 179])、1990年7月から92年6月ま

での2年間 (year1 から year2) <sup>13</sup>では、「自警団」の関わる活動による死亡者数の割合が全体の 81.2% (5060 人) を占めている。それ以外の3つの範疇の割合は、それぞれ治安部隊が 5.7% (352 人)、ヒット・スクオッドが 2.0% (126 人)、右翼が 0.7% (44 人) である。「自警団」に関連する事件の3分の2がPWV、残り3分の1がナタールで起こっている。さらに、死者が多くなる月と、その前後の交渉過程における重要な協定などの成果の間にある程度の関連性がある。

また、PWV 地域に進出しているインカタ関連の「自警団」の拠点になっているのが、ホステル (単身居住者用の宿泊施設) であった。特に、1992 年 6 月 17 日のボイパトン大虐殺の際には、ボイパトンのクワマダラ・ホステル (KwaMadala Hostel) がインカタ自警団の拠点となるなど、PWV 地域にはこうした拠点が多数存在していた (Coleman[1998: 198])。こうした自警団の流入は、80 年代に創設された保守系黒人による地域行政組織である BLA が関与している。その攻撃の対象となったのは、「上から」の自治組織に対抗して地域住民が組織した UDF、ANC との関係を持ち、実質的にアパルトヘイト末期の地域行政を担ってきたシビック (Civic) と呼ばれる団体のメンバーであった。さらに、この時期は犠牲者の葬儀、あるいは通勤途中の交通機関が攻撃対象となり、更なる犠牲者の増加を招いている。

この時期の暴力に関わった重要なアクターとして、ポスト・アパルトヘイト交渉への影響行使の目的で警察・軍関係者によって暴力的行動を行うために組織された「第三勢力」( 'Third Force' ) と呼ばれる秘密部隊<sup>14</sup>も、政治暴力に深く関与し、上記の「自警団」の活動を裏で操っていることを指摘できる。そしてこの「第三勢力」は、これ以降の時期の政党、政党と密接に関係した「自警団」のような民兵、犯罪組織、そして警察間の複雑な関係を醸成する契機を構成することになる (Ellis[1999: 62])

1992 年 7 月から 93 年 6 月まで (year3) の傾向は、それまでとはやや変化する。それは、政治暴力に伴う死者数の比率においてナタールの占める割合が、53% (1645 人) に達し、これまでの PWV 地域に代わり、ナタールが政治暴力の中心という傾向を強めたことである。特にこの地域での政治暴力には、ホームランドの一つであったクワズールーの警察組織 (Kwazulu Police : KZP) が、様々な調査を通じて関与していることが明らかになっている (Coleman[1998: 199 200])

## 2. 言説の変容と「新たな」紛争

以上の政治暴力により1994年4月の選挙まではかなりの死者(93年7月から選挙時期までの死者は461人)を出すことになり、90年からの約4年間の間の政治暴力に関わる死亡者数は1万4000人に上った。しかし、選挙後は劇的に政治暴力に関わる死者の数が減っている。選挙後の1994年12月までの死者は133人、1995年には100人、1996年には83人と、民主化の移行期に比べ大幅な減少を示す数字になっている(Coleman[1998: 231])(図1参照)。

継続的に南アフリカ国内の意識調査を行っている人文科学調査協議会(Human Science Research Council: HSRC)のデータによると、1991年から98年までの人々の主観的な安全に対する意識の推移では、91年から94年選挙前までの段階では3割から4割が安全と考えていたのに対し、選挙後は一時的に7割の人が国内を安全と考えていた。その後そのユーフォリアは冷め、国内が安全と考える人の割合は4割から5割の間で推移している。また、95年2月頃を境に、政治暴力以上に犯罪に関心事に挙げる人の割合が急激に上昇し2割近い数値を示している一方、政治暴力を懸念する人の割合は95年以降5%を下回る水準で推移している<sup>15</sup>。

しかし、エリス(Ellis[1999: 59-60])の指摘するように、こうした関心の変化は、かなり言説レベルに関わることであり、現実的にはこれまで政治暴力に関与してきた同じ主体が、「犯罪」<sup>16</sup>と呼ばれる範疇の活動に関わっている側面を見逃せない。したがって、南アフリカの社会の深層部における「暴力の文化」のあり方が大きく変化したということよりは、そうした暴力が政治暴力としてよりも、法に関わる犯罪として認識されるようになった、人々の意識変化を反映している可能性が高いのではないかと仮説的には考えられる。

それでは、近年における政治暴力の表象のしかたはどのように変化してきているのか。その一つの事例が「タクシー戦争」(Taxi War)<sup>17</sup>とよばれるものである(図2を参照)。政治暴力の犠牲者が1993年をピークに減少の一途たどっているのに対し、「タクシー戦争」に巻き込まれる死者、負傷者は96年に一度ピークに達して以降、死者数は250人程度で推移している。この「タクシー戦争」の起源はアパルトヘイト末期の規制緩和と政策にあるが、そこで生じた対立が、「暴力の文化」の文脈の中に取り込まれて、暴力の再生産過程が継続しているので、この点

を簡単に説明しておきたい。

1987年にそれまで、タクシーは4人乗りの乗用者に制限され、限られた黒人運転手のみ営業許可が下りていた従来の政策が大幅に緩和され、ミニバスタイプの車両もタクシーとして営業できるようになったほか、黒人の営業許可の取得も容易になった。これに伴い、タクシー業界は非常に熾烈な競争の場となっていく。その後各地にタクシーの組合（association）が設立され、この組合間の対立が暴力を伴って展開する。特に従来は南アフリカ黒人タクシー組合（South African Black Taxi Association: SABTA）のもとに一本化されていたが、87年に南アフリカ長距離タクシー組合（South African Long Distance Association: SALDTA）が、新たに設立された各地の組合の加盟する巨大な組合として、活動を始めたことから、SABTAとSALDTA傘下の組合間の対立が激化することになる（Dugard [2001: 132-133]）<sup>18</sup>。しかもこうした組合間の対立も移行期の政治暴力の枠組みの中に組み込まれていく。例えば、クワズールーからヨハネスブルグ間の長距離を運行するタクシーは、親インカタであることを理由に攻撃対象にされたり、インカタが拠点としているホステルからの移動労働者を運ぶタクシーは、ANC支持者から攻撃を受けたりするといったことがあった。しかも西ケープでの例では9ミリ口径のピストル、クワズールーナタールではカラシニコフ（AK47）が「タクシー戦争」で用いられるなど、流入する小火器が一層「タクシー戦争」に拍車をかけている側面もある（Minnaar and Pretorius [1997: 134-136]）。その上この「タクシー戦争」は、利用客や営業路線をめぐる対立という側面に加え、特にクワズールーナタールの場合には、こうした小火器に加え、マリファナなどの麻薬流通にからむ利権を争う構図も組み込まれており、非常に複雑な様相を呈している（Ellis[1999: 60]）。

### 3. 犯罪拠点化する南アフリカ

以上の「タクシー戦争」の部分的な問題は、南アフリカが、グローバル化の中で犯罪の拠点化し、ヨハネスブルグがアフリカにおける組織犯罪の「首都」化に向かっている状況と無縁ではない。1995年段階で、南アフリカには278の国際犯罪のシンジケートが進出しているとされる。これは、アパルトヘイト時代の諜報活動の中で構築されてきたネットワークがもたらした側面と、移行期における

南アフリカにおける警察体制再編の間隙をつく形で、こうしたシンジケートが進出する余地を与えた側面などの理由があると考えられる。特に政治暴力が多発した移行期は、ある種無秩序な形として犯罪シンジケートに受け取られた（Landsberg and Masiza [1996: 12]）。特に、ヨーロッパ、アメリカなどでの組織犯罪対策が強化される中で、先進国並みの経済インフラを有する南アフリカは、活動に必要な条件を備えているため格好の場所であり、長い国境線（7000km）海岸線（2881km）を持っているため違法な取引に関わる活動も比較的容易といった事情もある。

こうした中で、以下のような組織犯罪に絡んだデータがある。1994年4月～95年2月のあいだに南アフリカ警察によって没収された違法な麻薬の総額は10億ラントに上るが、これは南アフリカ国内に出回っている違法な麻薬の15～18%程度と推定されている。そして95年にこうした麻薬に関連して逮捕された人数は約8000名である。世界的な麻薬流通の中において、南アフリカはマリファナ生産、コカイン・ヘロインの輸入・再輸出の拠点という位置付けにあるとされる。また、密輸され没収された火器の押収量94年段階で1万2000丁を超えている（Landsberg and Masiza [1996]）。

こうして、アパルトヘイト下の国際的に孤立した南アフリカ時代の影のネットワークと、移行期の、特に警察体制の不備という問題などが、1994年以降の南アフリカの治安の悪化を招いている。そして、麻薬、小火器の流通ルートをめぐる利権が絡むことによって、「タクシー戦争」がより複雑な形に性格を変化させる大きな要因となっていることを否定できないのである。

#### 4. 「南部アフリカ」概念の揺らぎ

1990年代の南アフリカの政治変動は、この国のおかれている「地域」としての南部アフリカのあり方に新たな変容をもたらすことになる。その最も象徴的な出来事が、93年の南部アフリカ開発共同体（Southern Africa Development Community：SADC）の発足であろう。これはSADCCを改組した地域機構であるが、従来南アフリカからの経済依存からの脱却を掲げていたSADCCは、この改組を経て、94年には南アフリカをそのメンバーに迎える。これによって、南部アフリカは、南アフリカの圧倒的な経済力のもとで新たな経済発展の道を模索

することになる。さらに SADC には 95 年にモーリシャス、97 年にはザイル(現在のコンゴ民主共和国)を加盟国に迎え、その地域枠組みを大きく変化させる、新たな胎動の中にあると考えざるを得ない。

また、軍事面における南アフリカと南部アフリカ地域の関わりも変化している。「不安定化工作」のもとでは南アフリカ軍の様々な部隊が周辺国の不安定化を狙って攻撃を行ったが、それは 1990 年代には行われていない。しかし、80 年代まで軍、警察で様々な治安活動に関与していた白人達は、新たに警備会社を起こすなど<sup>19</sup>、新たな形で南部アフリカ地域の紛争に関与している。南部アフリカではモザンビークの 92 年に和平が達成され、94 年の選挙を経て経済再建が進んでいる。その一方で、アンゴラでは 91 年のビッセセ合意を受け、92 年に複数政党制選挙が実施されたものの再び内戦状態に戻り、戦火が絶えない。このアンゴラ内戦に、先にもあげた EO のような軍事会社が傭兵を送りこみ戦況の変化に大きな影響を与えている。特に EO の場合、南アフリカ軍関係者が多く関与していて、従来はアンゴラで活動を行っていた部隊である 32 大隊、偵察部隊、パラシュート部隊、Koevoet と呼ばれるパラミリタリーの四つのグループ(「第三勢力」とも関連)の主要メンバーが EO の要職を占めていた(Vines [1999: 51 fn15])。したがって、ここにも南アフリカの「全面戦略」下の軍事ネットワークが依然として機能している一面をみることは出来よう。

さらに、1996、98 年に相次いで生じたコンゴにおける紛争は、とりわけ 98 年の第二次の紛争には、南からアンゴラ、ナミビア、ジンバブウェが、北東部からウガンダ、ルワンダも参戦するといった形で広域化する傾向があり、南部アフリカの「境界」が非常に不鮮明になるといった状況にもある。したがって、南部アフリカにおける紛争の様態の変化が、この地域のあり方を方向付ける上でも大きな要因となることも考慮する形で、事態の推移を見守る必要があるだろう。

---

#### 注

<sup>1</sup> 南部アフリカ諸国の解放を目的として組織された国家群で、タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラから構成された。

<sup>2</sup> 黒人に対してアフリカンス語教育を強制しようとしたことに対し、ソウェト(ヨ

---

ハネスブルグ近郊の黒人居住区であるタウンシップ)において学生が抗議デモを行ったことに対して警察が発砲して、多数の死傷者。これを受けトランスヴァールの他のタウンシップに暴動が飛び火。ナタール州、ホームランドでも暴動発生。

<sup>3</sup> 政治暴力 (political violence) に明確な定義を与えることは必ずしも容易ではない。暴力という概念を、たとえば、他者を肉体的、精神的に傷つけることを意図して採られる、非常に極端な形態の行動、という形で定義する。この場合、政治目的のため、あるいは政治的動機に基づく形で行われる暴力の種類を、政治暴力という概念で表現することは可能であろう。南アフリカの文脈では、政治、社会における権力関係に何らかの影響を与えようとする破壊行為、反アパルトヘイト目的の行動への対抗措置、政府の操作による政治、社会諸主体間の抗争などが含まれる概念として設定しうる。

<sup>4</sup> NSMS は、政策決定の意思統一が円滑に行われるように決定の中心に国家安全保障審議会 (State Security Council: SSC) をおき、また軍関係者が枢要な地位を占めている点に特徴がある

<sup>5</sup> ここでは死亡者数が 10 名以上の事件、あるいはそれ以下でも南アフリカの政治上重要なものが含まれている。

<sup>6</sup> 南アフリカにおける Vigilantes はやや混乱を招く概念である。これは、主に暴力活動に関わる組織化された、保守的な黒人グループで、主に黒人居住区で活動する。政府の承認を得ている組織ではないが、アパルトヘイト体制に反対する個人や団体の抹殺を図る活動を展開する。

<sup>7</sup> 「裁判」ではあるものの、基本的には有罪が確定しており、「ネックレス」刑に処されることになる。

<sup>8</sup> 両手が縛られ、古タイヤを首と足にはめられ、そこにガソリンをかけて火を放つという非常に残酷なやりかたであった。特に 1986 年に入りこの「刑」による死亡者数が急増した。

<sup>9</sup> 1975 年に、ブテレジにより 20 年代のソロモン王のもとで活動した「インカタ」の文化復興運動的側面を持つ解放運動組織として設立され、国民党政権と近い保守勢力として位置付けられてきた。90 年 7 月 14 日の臨時大会により、同年 2 月に黒人の政党活動が認められたことを受け、インカタ自由党 (IFP) という政党に組織のありかたを変えた。91 年 7 月「インカタゲート」事件により、インカタがこれまで国民党政府から資金提供を受けて集会を開催したり、クワズルー・ナタールの警官の訓練が行われたりしていたことが明らかになる。

<sup>10</sup> 一般にはデス・スクワッズ (Death squads) という概念が用いられるが、暗殺だけではなく、様々な施設の破壊や嫌がらせ (harassment) をも行うことから、ヒット・スクワッズという概念がより現実を反映している。

<sup>11</sup> テレブランシュ (Eugene Terre Blanche) に率いられたこの組織は、「嵐の鷹」とよばれる戦闘部門を有していた。

<sup>12</sup> 注 9 を参照。また、この問題を含め、暴力への様々な関与の問題に関しては、ゴールドストーン委員会が調査を実施し、いくつかの報告書が出されたが、1994 年 3 月の報告書において、南アフリカの警察ネットワークがインカタと共謀して民間人の案雑虐殺、不法な銃の横流しに関与していたこと、が公表されている。

<sup>13</sup> (Coleman[1998:]) では、1990 年から 93 年までの時期を、90 年 7 月から 91 年 6

---

月までを year1、91 年 7 月から 92 年 6 月までを year2、92 年 7 月から 93 年 6 月までを year3、と分けて検討を加えている。

<sup>14</sup> これを構成するものとして一般的に合意されているのは、軍（情報部、特殊部隊、偵察部隊）、警察（治安警察、別働隊、暴徒対応部隊、Koevoet[南アフリカ警察の中でナミビアでの活動をする部隊]）そして「自警団」である。

<sup>15</sup> このデータはアフリカに関する紛争関係では世界有数の研究機関である南アフリカの安全保障研究所(Institute for Security Studies: ISS)で隔月出版している Crime Index の以下の号で扱われたものを参考にしている。Crime Index, Vol.3, No.2 (March-April, 1999)

<sup>16</sup> 「犯罪」自体は非常に相対的な概念である。これはそれぞれの国における法制度において「犯罪」という行為の認定が異なること、さらに一カ国の法制度においても「犯罪」を構成する内容が刻々と変化することを考えてみれば容易にわかることである。したがって、ここで「犯罪」として想定している行為も、行為者自身が「犯罪」と認識して行っている行為では必ずしもなく、観察者の（特定の法制度に照らしてみた結果としての）価値判断として「犯罪」と考えられる行為をさすものである。ここには、1994 年後の南アフリカにおける法意識の変化が反映されていると考えることが出きるかもしれない。

<sup>17</sup> こうした範疇で問題がとらえられ始めたのは、1993 年以降である。

<sup>18</sup> 当初の対立が生じた地域としてはヨハネスブルグ近郊のタウンシップであるアレクサンドリアの事例があり、1987 年から 94 年まで 8 年にわたる抗争が続いた。

<sup>19</sup> 南アフリカだけで、小規模な会社が多いものの、約 6000 もの警備関係の会社が存在している。これには、傭兵会社 (mercenary company)、傭兵に近い活動も行う軍事関係の会社 (private military company)、警備会社 (private security company) の 3 つの範疇が考えられる。EO は第 2 の範疇に入ると考えられる (Vines [1999: 47-56])、